

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務部総務課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5005			
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等			
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託		○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> すべての事務事業 市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>市役所全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。</p>

事業内容	①時代の革新や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務
	<ul style="list-style-type: none"> 部課係の数(4/1現在) 【H23】20部16室92課227係 【H24】19部20室84課215係 【H25】19部20室84課214係 調整組織の数(4/1現在) 【H23】1
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会对応事務など庁内全般に係る事務
	<ul style="list-style-type: none"> 新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務 部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) 議会对応事務、庁内議会对応打合せ会の開催 「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4箇所)
事業内容	③市民参画の推進に関する事務
	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画条例職員研修会の開催(8月 係長級)【H23】 市民参画推進会議の設置、開催【H23～】
	④コンプライアンスの推進に関する事務
	<ul style="list-style-type: none"> 「法令遵守の推進等に関する条例」職員研修会の開催(6月 課長級以上、7月・8月 その他正規職員)【H22】 公益監察員の選任(2名)【H22～】 コンプライアンス推進係の設置【H24～】 環境部職員特殊勤務手当不正受給問題調査委員会の設置、開催【H24】 任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施、職員研修会の開催など)【H24～】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,451	18,700	23,151	0	0	0	23,151	正規	2.90	パート	0.00
24当初予算	4,486	41,380	45,866	0	0	0	45,866	再任用	0.00	その他	2.00
24決算	5,327	41,380	46,707	0	0	0	46,707	任期付	0.50	合計	5.40
25当初予算	5,036	41,970	47,006	0	0	0	47,006				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民参画推進会議委員報酬	198		報酬	市民参画推進会議委員報酬	198
報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言への報償、環境部職員特殊勤務手当不正受給問題調査委員会への報償	1,330	報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	100		
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	315	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	708		
委託料	公益監察業務委託	2,688	委託料	公益監察業務委託	2,625		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	693	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000		
その他	旅費(80)、役務費(23)	103	その他	旅費、役務費、負担金	405		
合計			5,327	合計			5,036

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
-------------	----------------	--------------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						

・部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。
 ・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。
 ・市民参画については、庁内への条例等の周知や実施状況の把握等により、手続の統一的な実施や改善、職員の意識の向上が図れている。
 ・内部公益通報については、公益監察員の設置と職員研修会による制度の周知により、通報をしやすい環境を整備している。
 ・任期付弁護士職員による庁内法律相談により、各課において法令に則した適正な事務の執行が図れている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・組織については、多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるよう簡素で効率的な編成を行っていく。
 ・市民参画の推進については、条例の市民および職員への周知、PRを進めるとともに、市民参画推進会議による運用状況の検証を行い、条例の実効性を高めていく。
 ・コンプライアンスの推進については、引き続き公益通報制度の適正な運用を行っていくとともに、職員研修などを通して職員のコンプライアンス意識の向上を図っていく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001000 - 002					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務部総務課					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5005				
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	文書管理事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				明石市文書管理規程 等			
		6-4 組織力・職員力の向上								
個別計画				実施方法	直営		○	補助・助成		その他
					委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政全般における事務事業について、迅速で的確な意思決定を行い、簡素で効率的に事務を執行するため、文書事務全般の適正化を行い、行政サービスの向上を図る。
事業内容	①仕事の基本である文書事務についてルールを定めた手引書を作成し、新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。 ・職員研修 新規採用職員対象(2回)	
	②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く。)【H23】2,940,854通 【H24】2,682,939通 【H25】2,900,000通(見込み) ・郵便等事務マニュアルの作成 ・本庁舎と市民センター・サービスコーナーとの通送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数 【H23】封筒270,000枚、納付書ほか40,000枚 【H24】封筒340,000枚、納付書ほか105,000枚 【H25】封筒320,000枚、納付書ほか55,000枚 ・バインダーの購入数 【H23】7,000冊 【H24】3,300冊 【H25】3,900冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施) 回収量 【H22】100トン 【H23】140トン 【H24】120トン 【H25】120トン(見込み)	
③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施 【H21】37台 【H24】更新39台 【H25】更新39台 計115台		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	99,258	14,600	113,858	0	0	0	113,858	正規	1.60	パート	0.00
24当初予算	106,756	13,420	120,176	0	0	0	120,176				
24決算	100,805	13,420	114,225	0	0	0	114,225	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	110,623	17,180	127,803	0	0	0	127,803				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	9,226		25年度	旅費	研修旅費
役務費	郵便料など	85,764	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	7,786		
委託料	通送業務委託	3,807	役務費	郵便料など	96,818		
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	1,979	委託料	通送業務委託	4,003		
備品購入費	公印作成費	29	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	1,979		
			負担金補助及び交付金	研修負担金	31		
	合計		100,805		合計	110,623	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-002	事務事業名	文書管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

- ・庁内複写機の一括契約により、各課の事務負担の軽減が図れている。
- ・高速カラー印刷機の導入により、資料をカラーでかつ安価に作成することができることによる市民サービスの向上と、外注よりも経費の削減を図ることができるなど、事務の効率化に寄与している。
- ・文書事務に係る指導や研修などの結果、各課での文書の処理や保存、廃棄に関しては、概ね適正に処理・管理されている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・職員研修の実施などを通して、庁内の文書事務の一層の適正化を図っていく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	H25新規	整理番号	0115001000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	総務部総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5005		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度
	事業	社会福祉法人指導監督事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市が所管する社会福祉法人
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な法人運営の確保を図る。

事業内容	①社会福祉法人の設立の認可 ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 ③社会福祉法人の現況報告書の受理 ④社会福祉法人への指導監査 ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分
	※市が所管する社会福祉法人 平成25年4月現在24法人 ※平成25年度から、社会福祉法の改正による県からの権限移譲を受けて、事業を実施している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,065	20,750	22,815	0	0	3	22,812	任期付	0.00	合計	2.50

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	研修等旅費	180
					需用費	書籍、事務用品等	340
					委託料	業務顧問委託料	840
					備品購入費	保管庫等備品購入費用	300
					負担金補助及び交付金	研修負担金	205
					その他	委員報酬、郵便料金、コピー使用料等	200
	合計		0		合計		2,065

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-003	事務事業名	社会福祉法人指導監督事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	社会福祉法人に対する行政処分	法人の運営が著しく適正を欠く場合には、所轄庁は措置命令等の行政処分を行うことができるが、指導監査を通じて問題を未然に防止することが求められる。	件	-	-	0
	指標で表せない成果					
所轄庁による監督が行われることにより社会福祉法人の適正な運営が確保され、市民が安心して社会福祉サービスを利用することができる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
当事業は、今年度より県からの権限移譲を受け、社会福祉法に基づいて実施している。急速な高齢化の進展や家族形態の変化などにより、社会福祉に対するニーズが増大し、社会福祉法人の重要性も高まっており、今後も継続して事業を実施していくことが必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部法務課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5041		
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	法制事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法 等		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。	
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。	
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。	
	④ 法令実務研修を実施する。	
	⑤ 現行の条例が社会情勢に適合しているかどうか、点検・見直しを行う。	
	⑥ 明石市自治基本条例に基づく住民投票制度の条例化を図るため、市民参画による検討委員会を設置し、条例制定に向けた検討を進める。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	22,062	39,100	61,162	0	0	0	61,162	正規	4.60	パート	0.00
24当初予算	26,425	38,640	65,065	0	0	0	65,065	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	16,642	38,640	55,282	0	0	0	55,282	任期付	0.00	合計	4.60
25当初予算	25,483	38,180	63,663	0	0	0	63,663				

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	訴訟代理等に係る弁護士報償	730	旅費	法務研修旅費、近接費旅費等	238	
旅費	法務研修旅費、近接費旅費等	23	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	3,492	
需用費	議案書関係経費、例規類集経費、六法等消耗品	10,472	委託料	例規類集経費	8,473	
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,701	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,819	
その他	役務費、負担金	836	その他	役務費、研修参加負担金	309	
合計		16,642	合計		25,483	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115002000-001	事務事業名	法制事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。	件	条例:36件 規則:48件	条例:37件 規則:37件	条例:40件 規則:40件
	現行条例の点検・見直しによる条例の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。	件	-	改正:4件 廃止:38件	改正:20件 廃止:2件
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な法令審査を行うことにより、法治主義を実現する。 ・合理的な法制度設計を通じて、合理的な施策の実現をサポートする。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。</p> <p>こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法務事務の必要性和重要性は増してきている。</p> <p>任期付弁護士職員の活用により、政策法務分野の業務等について、より高度で充実した法務事務を行うとともに、職員の法律相談への対応や職員への法務研修の実施など、職員の法務能力向上の取組み(人材育成事務関連)を進める。</p> <p>社会情勢が大きく変化する中で、現行の条例が社会情勢に適合しているかどうかの点検・見直しを平成24年度から実施しているところであるが、平成25年度においても引き続きこれを進め、条例の適時性を確保し、条例に基づく事務の効果的な執行を図る。</p> <p>明石市自治基本条例に基づく住民投票制度の条例化を図るため、市民参画による検討委員会を設置し、条例制定に向けた検討を進める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		電子計算処理システム管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5009				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	電子計算処理システム管理運営事業		根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法など 明石市電子計算組織管理運営に関する規程				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	電子計算組織（サーバ、ディスプレイ、プリンタなどのハードウェア、住民情報などのデータ、プログラムなどのソフトウェアなど）及びネットワーク								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	総合的、統一的かつ適正にシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。								
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。								
	<p>1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。</p> <p>2. 平成22年度に、住民情報系システムや、財務会計・人事給与などの内部情報系システムにかかる新情報システムの調達を行った。平成23年度からシステム設計・開発・テストを行い、各業務のシステムについて順次本番稼働を行った。平成24年度から平成33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシング委託費（平成24年度 299,990千円 平成25年度以降 499,942千円）</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	358,823	112,000	470,823	0	0	0	470,823	正規	6.40	パート	0.00
24当初予算	530,043	94,860	624,903	0	0	82,729	542,174	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	492,587	94,860	587,447	0	0	0	587,447	任期付	0.00	合計	6.40
25当初予算	584,271	53,120	637,391	0	0	83,176	554,215				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電子計算組織運用用消耗品費	3,218		需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	5,261
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,655	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,668		
委託料	業務システム維持管理及び制度改正対応、情報システム再構築運用業務	329,617	委託料	情報システム再構築・運用業務、コンサルタント業務等の委託料	525,560		
使用料及び賃借料	電子計算組織機器賃借料他	153,633	使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	46,282		
その他	旅費(104)、負担金(360)	464	負担金補助及び交付金	地方自治情報センター、業務研修参加負担金	1,000		
			旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	500		
	合計	492,587		合計	584,271		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、明石駅市民サービスコーナーの土日開庁や本庁3・4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>○明石市情報システム再構築・運用業務委託について 平成22年12月から平成34年3月まで締結している「明石市情報システム再構築・運用業務委託」契約については、平成28年度には委託料を見直し、コスト削減を図る。また、現在パッケージ適用できていない基幹系業務については、その時点での最新パッケージの完成度、精度、効率性を精査して、導入の可否の検討を行う。</p> <p>○情報管理課職員の人材育成 情報システムの安定した稼働・運用を継続できるように、職員の情報システム維持管理能力の育成を図る。そのため、人事異動を考慮して、情報管理課職員と委託事業者のSEが業務ごとにセットで維持管理を行う。また、コンサルタント事業者を活用し、システム維持管理にかかる専門的なアドバイスと職員の人材育成を図る。</p> <p>○次期情報システムの再構築について 新システムへの安全な移行のため新旧システムの並行稼働を考慮し、遅くとも平成32年度までには次期情報システムの再構築について方針を決定し、調達を行う。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	総務部情報管理課		
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5009		
	事業	地域情報化促進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
施策分野	6 行政経営分野	根拠法令・要綱等	明石市新情報化推進プラン			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画	新情報化推進プラン	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民基点の視点に立ち、利便性・安全性の高いサービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。
事業内容	1	行政情報発信に関する職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修(セミナー) 4回実施。SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。
	2	電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,288	16,040	17,328	0	0	0	17,328				
24当初予算	1,368	17,090	18,458	0	0	0	18,458	正規	1.85	アルバイト	0.10
24決算	1,237	17,090	18,327	0	0	0	18,327	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,218	16,575	17,793	0	0	0	17,793	任期付	0.40	合計	2.35

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	69		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	72
旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	22	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,146		
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,146					
	合計		1,237	合計	1,218		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい情報機器・ツールを活用した市民への行政情報発信に関しての職員研修やセミナーを実施することで、関係する職員のスキルの向上を図り、市民サービス向上を目指すことに努めた。 ・市民からの手続き等に電子申請サービスを利用することで、市民サービス向上(利便性)が図れている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進プランに基づいて、情報通信技術を有効に利活用できる施策の推進を図っている。しかし、厳しい財政状況のため、相当の費用対効果が 見込めない限り、新規システムの導入は難しい状況となっている。 ・情報化推進プランの計画期間が平成25年度までとなっているため、今後、新たな計画を策定するか、他計画の一部とするかなど位置付けの検討が必要となっている。 ・電子申請システムは、兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市民がホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能であり、市民の利便性が向上につながるため、より多くの手続きに活用できるように利用促進を図っていく。 ・新しい情報機器・ツールを活用した市民への行政情報発信に関しての職員研修やセミナーの実施を引き続き行っていくことで、関係する職員のスキル向上を図り、市民サービスの向上を目指していく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	総務部情報管理課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5009			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	目	一般管理費							
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。
事業内容	1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 特に、職員配備パソコンについては、その動作環境であるOS (WinXP)がH26.4にサポートが終了しセキュリティが保証されなくなるため、残るすべてのパソコンのOSをWin7に変更する。方法としては、①新たなパソコンを導入(約470台)して更新する②OSのみをバージョンアップする(約240台) 導入した職員パソコン台数 H22-176台、H23-748台、H24-340台	
	2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTTVPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用	
	3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入	
	4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設	
	5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H22-13回、H23-14回、H24-14回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	130,989	36,850	167,839	0	0	0	167,839	正規	3.45	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	142,071	31,590	173,661	0	0	1,836	171,825	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	130,825	31,590	162,415	0	0	0	162,415	任期付	0.60	合計	4.05
25当初予算	160,678	30,195	190,873	0	0	2,163	188,710				

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費	明細	区分(節)	内容	金額
需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	3,753	2	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	5,343	
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	16,377	2	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	16,673	
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	14,467	2	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	31,350	
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	95,032	2	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	105,761	
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,042	2	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,263	
その他	旅費及び備品購入費	154	2	その他	旅費及び備品購入費	288	
合計		130,825		合計		160,678	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。 (24h × 365日 - 障害時間) / 24h × 365日	%	99.32	97.13	100
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	件	0件	0件	0件
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・情報化基盤(市のネットワーク設備及び情報機器類)については、安定した稼働ができるように、関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。</p> <p>・下水道管内部に敷設した光ファイバーケーブルについては、下水道管更生が行われる機会が増加している。また、一部区間において下水道管とケーブル間の摩耗が原因で断線事故が発生した。今後、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を含めて検討していく。</p> <p>・職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	統計調査総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	統計調査一般事務事業	根拠法令・要綱等	統計法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費である。	
	刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行回数 ・平成23年度 4回 ・平成24年度 4回 ・平成25年度 4回(予定) 兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 ・平成23年度 71点(147人) ・平成24年度 177点(250人) ・平成25年度(見込み) 150点弱(200人強) 市部統計協議会(第2回)の開催 平成26年1月開催予定 県下29市統計担当者出席 近畿都市統計要覧(平成25年版)の作成 県下29市取りまとめ	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	207	6,817	7,024	0	0	0	7,024	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	149	3,970	4,119	0	0	30	4,089	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	80	3,970	4,050	0	0	0	4,050	任期付	0.55	合計	1.00
25当初予算	1,056	5,165	6,221	0	0	30	6,191				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		17		旅費
	需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	18		需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	41
	使用料及び賃借料	コピー使用料	45		役務費	県グラフコンクール応募作品運搬、電話回線(FAX)使用料	41
					使用料及び賃借料	コピー使用料、GISソフト等使用料	411
					負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費	45
					委託料	システムデータ設定委託料	490
	合計		80		合計		1,056

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
刊行物の発行については、市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計季報、統計書を発行することは、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、平成22年国勢調査結果など利用者のニーズに合った情報を市ホームページ等により提供していく。調査員管理及び国勢調査区設定など統計事務の効率化を図るために統計GISソフトを導入する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073			
	目	統計調査総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	統計調査員確保対策事業		根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	統計調査員
	意図（どういう状態にしたいのか）	統計調査員の確保に資するとともに、その質の向上を図ることを目的とする。

事業内容	1. 登録された統計調査員に対する研修会の開催や、統計功労表彰を行う。 登録者数：389人(平成24年3月末日現在) 374人(平成25年3月末日現在) 400人(平成26年3月末日見込み) ・平成24年度研修会 講義「先達に学び、統計調査に生かす」 講師：マナーズ・アカデミー主宰 倉山 寿賀子 参加者数：67人 ・平成24年度統計功労表彰受賞者 自治功労表彰 1名 明石市きんもくせい賞 3名 兵庫県知事表彰 3名 兵庫県知事感謝状 4名 総務大臣表彰 2名 経済産業省感謝状 1名
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	76	3,944	4,020	63	0	0	3,957	正規	0.35	パート	0.00
24当初予算	181	2,520	2,701	70	0	0	2,631	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	139	2,520	2,659	62	0	0	2,597	任期付	0.10	合計	0.45
25当初予算	173	3,165	3,338	62	0	0	3,276				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品	93	需用費	研修会記念品等消耗品	97		
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	役務費	定型郵便物郵送料	28		
			使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	18		
	合計		139	合計		173	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数	%	268	258	276
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>年々高齢化の進んでいる登録調査員について、平成27年国勢調査などに備え、次代を担う30～40代の調査員の確保が喫緊の課題である。市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載し、新規登録調査員の確保に努める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課				
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5009				
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	人口移動状況報告事業	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を） 毎月の人口移動状況							
	意図（どういう状態にしたいのか） 毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。							
事業内容	1. 住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を調査し、人口移動状況報告書を毎月県へ提出する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16	2,805	2,821	16	0	0	2,805	正規	0.25	パート	0.00
24当初予算	71	2,100	2,171	71	0	0	2,100	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	12	2,100	2,112	12	0	0	2,100	任期付	0.00	合計	0.25
25当初予算	59	2,075	2,134	59	0	0	2,075				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		需用費	応用用紙等消耗品	47
			使用料及び賃借料	コピー使用料	12		
	合計		12	合計	59		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果 毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等 少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、平成22年国勢調査結果など利用者のニーズに合った情報を市ホームページ等により提供していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校基本調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 007		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	学校基本調査事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項								
	意図（どういう状態にしたいのか） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。								
事業 内容	1. 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:5月1日 ・平成23年調査 学校調査票提出枚数 79 ・平成24年調査 学校調査票提出枚数 79 ・平成25年調査 学校調査票提出枚数 79								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3	4,504	4,507	3	0	0	4,504	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	79	2,520	2,599	79	0	0	2,520	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	66	2,520	2,586	66	0	0	2,520	任期付	0.00	合計	0.26
25当初予算	45	2,158	2,203	69	0	0	2,134				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	市町事務打合せ会出席旅費		1		旅費
	需用費	コピー用紙等消耗品	55		需用費	コピー用紙等消耗品	33
	使用料及び賃借料	コピー使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料	10
	合計		66		合計		45

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-007	事務事業名	学校基本調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、平成22年国勢調査結果など利用者のニーズに合った情報を市ホームページ等により提供していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 008			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度			
	事業	工業統計調査事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	製造事業所 裾切り調査（従業者4人以上の事業所）									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	製造業を対象として毎年未現在の事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。									
事業 内容	1. 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成25年調査（見込み） 事業所数 370（従業者4人以上の事業所） 指導員数：2人、調査員数：19人 （参考）平成24年調査 事業所数 374（従業者4人以上の事業所） 指導員数：2人、調査員数：23人									
	2. 調査の期日 平成25年12月31日									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.35	パート	0.20
24当初予算	1,420	2,980	4,400	1,420	0	0	2,980	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	929	2,980	3,909	928	0	0	2,981	任期付	0.10	合計	0.65
25当初予算	1,275	3,525	4,800	1,275	0	0	3,525				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報酬	指導員・調査員報酬		873		報酬
	旅費	市町事務打合せ会出席旅費	1		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	3
	需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	51		需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	40
	使用料及び賃借料	会場借上げ料	4		役務費	定型郵便物郵送料	8
					使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料	30
	合計		929		合計		1,275

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-008	事務事業名	工業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
工業の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、平成22年国勢調査結果など利用者のニーズに合った情報を市ホームページ等により提供していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-009	事務事業名	商業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成26年6月に経済センサス基礎調査と同時実施予定のため事務量の大幅増が予想される。両調査を円滑かつ的確に実施するために今度中にできるだけ調査に関する情報を収集し、調査員確保など調査環境を整備していく必要がある。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁業センサス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	統計調査費	事業所管課	総務部情報管理課			
	目	基幹統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	事業	漁業センサス事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 40 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	漁業経営を行った世帯または事業所
	意図（どういう状態にしたいのか）	漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにする。

事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の2013年漁業センサスを遂行するための実查事務を行う。 ・東明石浦地区2件、明石浦地区188件、林崎地区123件、江井ヶ島地区73件、魚住地区16件、東二見地区89件、西二見地区27件 (2013年漁業センサス試行調査)
	2. 調査の期日 平成25年11月1日

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	2,320	2,700	5,020	2,500	0	0	2,520	正規	0.54	パート	0.30
24決算	1,699	2,700	4,399	1,699	0	0	2,700	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,180	5,022	7,202	2,462	0	0	4,740	任期付	0.00	合計	0.84

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	1,551		報酬	調査員報酬	1,904
旅費	市町事務打合せ会出席旅費、事後検討会出席旅費	61	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	10		
需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	51	需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	206		
役務費	調査票等郵送料	20	役務費	調査票等郵送料	40		
使用料及び賃借料	コピー使用料	16	使用料及び賃借料	調査員事務打合せ会会場借上げ料、コピー使用料	20		
合計			1,699	合計			2,180

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-010	事務事業名	漁業センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
漁業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、平成22年国勢調査結果など利用者のニーズに合った情報を市ホームページ等により提供していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅・土地統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	住宅・土地統計調査事業		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に居住している世帯 標本調査								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料を得る。								
1. 法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査を遂行するための実査事務を行う。 平成25年調査 調査区数 348（甲:301 乙:47） 指導員数:24人、調査員数:129人 (参考)平成20年調査 調査区数 343（甲:293 乙:50） 指導員数:23人、調査員数:124人 2. 調査の期日 平成25年10月1日									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50
24決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	11,061	8,190	19,251	11,621	0	0	7,630	任期付	0.25	合計	1.55

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員・調査員報酬	10,214
					報償費	調査協力謝金	83
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	67
					需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	490
					役務費	定型郵便物郵送料	112
					使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料	95
	合計		0		合計		11,061

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-011	事務事業名	住宅・土地統計調査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
居住する建物や建物に居住する世帯の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、平成22年国勢調査結果など利用者のニーズに合った情報を市ホームページ等により提供していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 012			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費			事業所管課	総務部情報管理課				
	項	統計調査費			連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	経済センサス事業			根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、経済センサス活動調査規則				
施策分野		6 行政経営分野			実施方法	直営	○	補助・助成		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所									
意図（どういう状態にしたいのか）										
経済活動の実態を明らかにする。										

事業内容	平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年6月1日実施予定)に係る準備事務 ※平成24年経済センサス-活動調査は平成24年度で完了									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,849	11,254	19,103	7,849	0	0	11,254	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	986	6,730	7,716	1,400	0	0	6,316	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	507	6,730	7,237	506	0	0	6,731	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	15	415	430	15	0	0	415				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市町事務打合せ会出席旅費	1		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2
需用費	調査事務消耗品	336	需用費	調査事務消耗品	10		
役務費	定型郵便物郵送料	20	役務費	定型郵便物郵送料	3		
使用料及び賃借料	コピー使用料	150					
	合計	507		合計	15		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-012	事務事業名	経済センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
経済活動の実態を明らかにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年6月に経済センサス基礎調査と同時実施予定のため事務量の大幅増が予想される。両調査を円滑かつ的確に実施するために今度中にできるだけ調査に関する情報を収集し、調査員確保など調査環境を整備していく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	統計調査費					
	目	基幹統計調査費					
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業の分割/統合の内容				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		事業所管課	総務部情報管理課			
個別計画			連絡先	(078)918-5073			
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
			根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての事業所及び企業の活動の状態
	意図（どういう状態にしたいのか）	次回の経済センサスに向けて調査担当区割りを明らかにする。

事業内容	1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う ・修正基準日 平成25年7月1日 調査区数 299 (参考) 平成25年1月31日修正 調査区数 297
	2. 区画整理、活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等を修正を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	38	3,825	3,863	20	0	0	3,843				
24当初予算	30	2,100	2,130	30	0	0	2,100	0.15	0.00	0.00	0.00
24決算	19	2,100	2,119	19	0	0	2,100	0.00	0.00	0.00	0.00
25当初予算	20	1,245	1,265	20	0	0	1,245	0.00	0.00	0.00	0.15

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	調査事務消耗品	19		旅費	実査踏調旅費	1
			需用費	調査事務消耗品	18		
			役員費	ゆうパック等調査関係書類郵送料	1		
	合計		19	合計	20		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-013	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	調査区数	設定調査区数	調査区	294	299	304
	指標で表せない成果					
経済センサス調査区設定事業は、活動調査の調査員の調査担当地域を明らかにするため国からの法定受託事務として実施しており、調査区設定により平成26年経済センサス-基礎調査(調査期日:平成26年6月1日)に必要な基礎資料を得ることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、平成22年国勢調査結果など利用者のニーズに合った情報を市ホームページ等により提供していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-014	事務事業名	世界農林業センサス事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、平成22年国勢調査結果など利用者のニーズに合った情報を市ホームページ等により提供していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		就業構造基本調査事業	新規/継続	H24休廃止	整理番号	0115004000 - 015			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度			
	事業	就業構造基本調査事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	総務大臣が指定する平成22年国勢調査区の43調査区のうち、総務大臣の定める方法により市長が選定抽出した調査世帯の15歳以上の世帯員								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること								
・法定受託事務である基幹統計「平成24年就業構造基本調査（平成25年10月1日実施）」を実施。 指導員 4名 調査員 42名									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0			
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
24決算	2,122	0	2,122	0	0	0	2,122	再任用		その他
25当初予算								任期付		合計
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細						
	報酬	指導員・調査員報酬	1,858							
	旅費	事務説明会出席旅費	1							
	需用費	事務消耗品、事務説明会お茶	223							
	使用料及び賃借料	事務説明会会場借上げ料、コピー機使用料	40							
	合計			2,122	合計					

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-015	事務事業名	就業構造基本調査事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
全国及び地域別の就業・不就業の実態を調査し、調査結果は、国や都道府県などの雇用政策、経済政策など各種行政施策の基礎資料として利用される。全国編、都道府県編、地域別主要結果編については、平成25年7月12日に総務省が公表済。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
統計法に基づく基幹統計調査（5年ごとに実施）。次回は平成29年度実施予定。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業		新規/継続	H24休廃止		整理番号	0115004000 - 016		
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	住宅・土地統計調査単位区設定事業	根拠法令・要綱等						
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成			
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	総務大臣が指定する平成22年国勢調査区の348調査区内にある「住宅等」の状況を指導員が実地に確認する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成25年10月実施の本調査の調査員が担当する調査単位区域を明確にすることにより、本調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。
事業内容	・法定受託事務である基幹統計「平成25年住宅・土地統計調査(平成25年10月1日実施)」の準備事務(単位区設定) 指導員 32名 指定調査区数 348 設定期日 平成25年2月1日	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アハハ	その他
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
24決算	1,027	0	1,027	0	0	0	1,027	再任用	任期付	合計
25当初予算										

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	指導員報酬	969				
旅費	事務説明会出席旅費	1					
需用費	事務説明会お茶	4					
使用料及び賃借料	事務説明会会場借上げ料、コピー機使用料	53					
	合計		1,027		合計		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-016	事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
設定した348調査単位区をもとに平成25年住宅・土地統計調査を実施(平成25年10月1日)。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
統計法に基づく基幹統計調査 (5年ごとに実施)。次回は平成29年度実施予定。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115005000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務部工事検査課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5071			
	事業	工事検査事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	6-2 自立した地方行政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市発注工事
	意図（どういう状態にしたいのか）	工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定及び、さらなる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成25年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 240件 (平成24年度 231件 平成23年度 244件) ・ 中間検査 70件 (平成24年度 58件 平成23年度 87件) ・ 抜き打ち状況調査 120件 (平成24年度 98件 平成23年度 139件)	
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12,799	60,150	72,949	0	0	1,600	71,349	正規	4.50	パート	0.00
24当初予算	1,495	54,800	56,295	0	0	187	56,108	再任用	2.00	その他	0.00
24決算	962	54,800	55,762	0	0	0	55,762	任期付	2.00	合計	8.50
25当初予算	1,495	49,350	50,845	0	0	209	50,636				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	30	工事成績評定委員会委員報酬		30	報償費	91
旅費	98	検査研修旅費	98	旅費	187	検査研修旅費	187
需用費	409	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	409	需用費	713	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	713
委託料	177	工事検査システム保守費	177	委託料	210	工事検査システム保守費	210
使用料及び賃借料	87	検査事務等に係るコピー代	87	使用料及び賃借料	86	検査事務等に係るコピー代	86
負担金補助及び交付金	161	検査研修負担金	161	負担金補助及び交付金	208	検査研修負担金	208
合計			962	合計			1,495

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115005000-001	事務事業名	工事検査事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	工事成績評定点	市監督員、建設業者等への各種研修会、検査時における指導等により工事の総合的な評価が上がる。	点	69.9	71.2	71.5
	指標で表せない成果					
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後も最小の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115005000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務部工事検査課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5071			
	事業	技術管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱			
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	① 公共工事の品質 ② 技術職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	① 設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の適正な設計と品質確保を図る。 ② 市民サービスの向上を図るため、能力開発推進委員会の取組みにより、技術職員の技術力の向上と育成を図る。					
	事業内容	① 公共工事等設計審査会の運営 ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成25年度予定 審査会開催 14回(平成24年度 15回 平成23年度 11回) 審査件数 45件(平成24年度 41件 平成23年度 38件) ② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成25年度予定 委員会開催 8回(平成24年度 7回 平成23年度 8回) 専門部会開催 30回(平成24年度 28回 平成23年度 33回) 研修会等の実施 14回(平成24年度 10回 平成23年度 11回)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	175	29,750	29,925	0	0	22	29,903	正規	3.50	パート	0.00
24当初予算	545	32,000	32,545	0	0	68	32,477	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	161	32,000	32,161	0	0	0	32,161	任期付	1.00	合計	4.50
25当初予算	545	31,650	32,195	0	0	76	32,119				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	技術職員研修講師報酬	95		報償費	技術職員研修講師報酬	200
旅費	技術職員研修旅費	12	旅費	技術職員研修旅費	200		
需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	26	需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	60		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	18	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	50		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	10	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	35		
合計			161	合計			545

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115005000-002	事務事業名	技術管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	技術職員の能力開発推進委員会の研修開催回数(出席者数)	委員会、各専門部会の研修回数や参加職員数の増加は技術力の向上や能力開発への取組意識の成果となる。	回(人)	11(474)	10(427)	14(500)
	公共工事等設計審査会の審査件数	設計審査件数の増加は審査を受ける側、審査をする側、お互いの技術力向上と公共工事そのものの品質向上に繋がる。	件	38	41	45
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 ・近隣市の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後とも最小の経費で運営することを目指す、次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務部職員室人事課			
	6-4 組織力・職員力の向上		連絡先	(078)918-5006			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
			根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市議会議員及び明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	議員その他非常勤職員又はその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員が円滑に職場に復帰できる。

事業内容	【公務災害認定委員会の開催】	議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H23年度: 1回開催/1案件 H24年度: 1回開催/1案件 H25年度: 必要に応じて開催予定)
	【公務災害補償等審査会の開催】	公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行なう。 (H23年度: 0回開催/0案件 H24年度: 0回開催/0案件 H25年度: 随時開催)
	【特別職報酬等審議会】	議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査審議し、市長に意見の申出を行う。 (H23: 3回開催 H24年度: 1回開催 H25年度: 開催予定)
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】	一般職の職員の分限・懲戒処分内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H23年度: 7回開催/15案件 H24年度: 6回開催8案件 H25年度: 随時開催)
	【健康管理委員会の開催】	メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H23年度: 3回開催/6案件 H24年度: 4回開催7案件 H25年度: 随時開催)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	467	4,500	4,967	0	0	0	4,967	正規	0.50	アルバイト	0.00
24当初予算	689	4,200	4,889	0	0	0	4,889	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	538	4,200	4,738	0	0	0	4,738	任期付	0.00	合計	0.50
25当初予算	988	4,150	5,138	0	0	0	5,138				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	418		報酬	各委員会委員報酬	854
報償費	健康管理委員会謝礼	120	報償費	健康管理委員会謝礼	123		
			需用費	各委員会用お茶	11		
	合計		538	合計	988		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115101000-001	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>議員その他非常勤職員の公務災害に対して、適切な補償が行われている。 特別職の報酬等について、適正な見直しが図られている。 公正かつ適正な職員の分限及び懲戒処分が行われている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【今後の事業展開方針等】 法令等に基づく事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115101000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人事課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5006			
	目	人事管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	人事管理事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				地方公務員法		
		6-4 組織力・職員力の向上							
個別計画	人事制度改革基本計画		実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>人育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図る。</p> <p>行政改革実施計画に掲げた総人件費5%削減に向けて、引き続き、総職員数の削減を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の引き下げや手当の見直し等の給与のさらなる適正化を図る。</p>
事業内容	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】	<p>管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (管理職試験の受験者-H23:40人、H24:35人 ポストチャレンジ受験者数-H23:64人、H24:74人 専任職受験者数-H23:2人 H24:4人)</p>
	【②職員の定数及び配置に関すること】	<p>総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数の削減に取り組む。 (総職員数 H23年4月:2,386人 H24年4月:2,019人 H25年4月:1997人 参考:H23年10月 明石市民病院の独立法人化 △334人)</p>
	【③職員の試験及び選考に関すること】	<p>人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPR活動を行うとともに、より有望な人材をより多く確保するため、従来の7月実施の採用試験に加えて、6月の県・神戸市と同日に新たな採用試験を実施する。 (大卒事務応募者 H22:754人 H23:625人 H24:751人)。</p>
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】	<p>休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。</p>
	【⑤職員の諸給与の支給に関すること】	<p>(ア)55歳を超える職員の昇給・昇格基準の改正等、人事院勧告を踏まえた国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組むとともに、特殊勤務手当の廃止を含めた抜本的な見直しを行う。 (イ)管理職に査定ボーナス及び昇給制度を導入し、意欲・能力の向上等を図り、より円滑かつ効果的な行政運営を行う。 (総人件費 H23:211億円 H24:207億円)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	22,898	95,400	118,298	0	0	0	118,298	正規	10.50	非常勤	0.00
24当初予算	25,102	89,200	114,302	0	0	1	114,301	再任用	0.00	その他	2.00
24決算	29,709	89,200	118,909	0	0	0	118,909	任期付	0.00	合計	2.00
25当初予算	19,994	92,550	112,544	0	0	1	112,543				12.50

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	職員採用試験協力者謝礼等	264		264	報償費	職員採用試験協力者謝礼等
需用費	消耗品費等	2,246	2,246	需用費	消耗品費等	2,091	
役務費	採用試験広告料等	2,131	2,131	役務費	採用試験広告料等	1,683	
委託料	採用試験問題採点ほか	20,072	20,072	委託料	採用試験問題採点ほか	14,081	
使用料及び賃借料	会場使用料他	4,821	4,821	使用料及び賃借料	会場使用料他	1,612	
その他	旅費、各会参加者負担金	175	175	その他	旅費、各会参加者負担金	393	
合計			29,709	合計			19,994

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115101000-002	事務事業名	人事管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの削減を図る。	人	2,019人 ※平成24年4月時点	1,997人 ※平成25年4月時点	1,987人 ※平成26年4月時点
	職員採用試験の受験者数(大卒事務職)	受験者数の増加を図りつつ、人物重視の採用試験を行い、より良い人材をより多く確保する。	人	625人	751人	519人(6月実施) 547人(7月実施) 計 1,066人
指標で表せない成果						
人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>【課題】 (総職員数) 総職員数については、市議会はもとより、市民各層及び庁内各部門とも十分な調整を行う中で、今後も引き続き、市民サービスの維持・向上を前提としつつ、民間委託の推進や再任用職員等の活用により、10年後を目途に、さらに1割、約200人程度を削減する1,800名体制の検討を行う。</p> <p>(給与の適正化) 給与については、平成25年度から行っている初任給や退職手当の引き下げをはじめ、特殊勤務手当の抜本的な見直しなど、今後も適時適切な見直し等を行う。</p> <p>【今後の事業展開方針等】 職員の意欲・能力のさらなる向上を図るとともに、引き続き、総職員数の削減や給与の適正化による計画的な総人件費の削減に取り組む。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 001						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室職員厚生課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5007					
	目	人事管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	職員安全衛生事業									
施策分野		6 行政経営分野					根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則			
		6-4 組織力・職員力の向上		実施方法				直営	○	補助・助成	
個別計画							委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	職場における職員の心身の健康の保持増進と安全の確保を図るとともに、快適な職場環境づくりを促進する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
事業内容	安全衛生委員会に係る事業	職場における職員の危険又は健康障害を防止し、安全と健康を確保するための対策を調査審議する安全衛生委員会を、設置運営する。	委員会開催11回 担当者会開催	委員の改選任 委員会開催12回 担当者会開催	委員会開催12回 担当者会開催
	職員の健康管理のうち健診に関する事業	法定健診である定期健康診断をはじめとして、アスベスト・腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づき産業医による適切な事後措置及び保健指導等を実施する。(市長部局のみ記載)	定健対象者拡大 及健診項目充実 定健受診1,792名 保健指導88名	定健受診1,914名 便潜血検査(大腸がん)受診の促進 保健指導78名	定健対象者2,034名 定健受診の促進 受診後の保健指導
	職員の安全管理に関する事業	法令等に基づき、長時間労働者(月80時間以上の時間外勤務)に対する面接指導等の健康障害防止のための対策を実施する。	月80時間以上の勤務者 延94名 面接指導 1名	月80時間以上の勤務者 延94名 面接指導 5名	月80時間以上の勤務者への面接指導
	心の健康保持増進に関する事業	職員の心の健康の保持増進に関する要綱に基づき、職員のメンタルヘルスに対する意識の向上、気付きや予防、組織の支援体制の確立、相談体制の整備を目的に、ストレス診断をはじめとする事業を実施する。	診断2,950名 診断後の保健指導と所属長研修	診断2,594名 こころの健康相談 診断後の保健指導と研修	ストレス診断対象者 約2,700名 こころの健康相談
	安全衛生対策事業	事故・災害等を未然に防止し、安全管理の向上を図ることを目的に、リスクアセスメントの習得のための研修や安全運転事故防止のための自動車及び自動二輪車の実技演習、安全衛生講演会等を実施する。	安全衛生講演会、リスクアセスメント研修、安全運転講習	安全衛生講習会、リスクアセスメント研修・安全運転講習(計3回)	同左

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	20,503	20,755	41,258	0	0	5,907	35,351				
24当初予算	25,790	28,080	53,870	0	0	6,781	47,089	正規	2.65	非常勤	0.00
24決算	21,506	28,080	49,586	0	0	6,297	43,289	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	26,078	23,295	49,373	0	0	6,418	42,955	任期付	0.50	合計	3.15

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各種講習会及び研修会講師謝礼	310		253	報酬費	各種講習会及び研修会講師謝礼
需用費	労働安全衛生図書ほか(消耗品)研修講師昼食(食料費)	299	392	需用費	労働安全衛生図書ほか(消耗品)研修講師昼食(食料費)	392	
委託料	産業医業務委託・ストレス診断定期健康診断・メンタル対策事業	20,650	24,761	委託料	産業医業務委託・ストレス診断定期健康診断・メンタル対策事業	24,761	
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	62	193	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	193	
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	164	277	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	277	
その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	21	202	その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	202	
合計			21,506	合計			26,078

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	定期健康診断の有所見率	再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数/総受診者数	%	52.86	50.50	50.0
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数	%	4.95	4.79	4.8
指標で表せない成果						
職員の健康管理にかかる事業として、平成21年度から定期健康診断の結果に基づく保健指導、また、職員の健康管理意識の向上のための「職員健康ひろば」の発行を産業医により実施している。加えて、平成22年度からは長時間労働にかかる面接指導やストレス診断を開始し、平成23年度には、ストレス診断後の保健指導も産業医により実施している。これらの取り組みは、病気の早期発見、早期治療に効果が見込まれ、職員個人の自己管理を促進し、長期的に公務能率の向上、組織力の向上につながるものとする。 産業医による保健指導(ストレス含む):平成23年度 88件、平成24年度 78件						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民ニーズの多様化、業務内容の増大に伴い業務量は増加する傾向にある中、職員数は厳しい財政状況を反映して減少傾向にあることから職員の職場環境はますます厳しくなっている。そのような状況下で全国的にも長期休病者(特に精神疾患)は増加傾向にあり、場合によっては安全配慮義務違反といった事業主の責任を問われるケースが発生している。職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、今後も安全衛生事業の継続的な実施が必要とされる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 002							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室職員厚生課							
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5007						
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	職員厚生事業					根拠法令・要綱等 地方公務員法、地方公務員等共済組合法					
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	6-4 組織力・職員力の向上		委託								指定管理	
個別計画												

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合に加入し、職員の共済制度として職員の病気、出産、退職等に関する給付を行ない、生活の安定、福祉の向上を図る。また、職員の厚生に関する事業を実施することにより、職員の生活の安定、健康増進、元気回復、親睦を図り、公務能率の向上につなげる。
事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。(H23年度件数:2,056件・H24年度件数:1,821件・H25年度見込:2,000件) ・扶養認定関連事務 ・短期給付(健康保険等) ・長期給付(共済年金等) ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)	
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営をする。なお、市と職員互助会の共催で実施している職員球技大会及びライフプランセミナーについては、H25年度より職員互助会への委託料を廃止しており、H25年度は職員互助会の経費でもって実施する予定。 ③ 財産形成貯蓄制度事務 職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。 (H23年度:契約件数1,345件取扱額333,513,000円・H24年度:契約件数1,320件取扱額289,113,000円) ④ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。 取り纏め着数(予算は各課措置) H23年度:夏用作業服777着・冬用作業服442着・防寒衣259着 H24年度:夏用作業服787着・冬用作業服421着・防寒衣282着 H25年度:夏用作業服766着・冬用作業服390着・防寒衣(8月に取り纏め予定)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,095	37,670	38,765	0	0	0	38,765	正規	4.10	再任用	0.00
24当初予算	1,488	36,040	37,528	0	0	0	37,528	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,042	36,040	37,082	0	0	0	37,082	任期付	1.50	合計	5.60
25当初予算	246	37,930	38,176	0	0	0	38,176				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	46		25年度	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他
需用費	消耗品費及び修繕料	145		需用費	消耗品費及び修繕料	156	
委託料	職員球技大会、ライフプランセミナー委託料	851		備品購入費	ロッカー購入費	28	
使用料及び賃借料	コピー使用料	0					
備品購入費	ロッカー購入費	0					
	合計		1,042		合計		246

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-002	事務事業名	職員厚生事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	職員球技大会への参加率	参加人数／総職員数 (バレーボール)	%	8	7.4	8.1
	指標で表せない成果					
<p>○共済制度は、職員にとって社会保障制度としての根幹を成すものであり、在職中及び退職後の生活安定を保障することにより、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。</p> <p>○福利厚生事業に参加することにより、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーションが促進され、公務能率の向上、組織の活性化につながる。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>○平成24年度から人事給与システムが導入され、本格的に運営を始めているが、共済関係の進達事務については依然として手処理によるものとなっているため、大きな事務の効率化にはつながっていない。しかしながら、今後も継続的に事務手法の見直しや、改善を図りながら事務を行い、より効率的な事務運営に努めていく方針である。</p> <p>○今後益々厳しくなる市の財政状況を受け、互助会への公費負担については見直しを行う一方、福利厚生事業は自治体運営を担う人材が元気で精一杯働いてもらうための重要な取り組みであるという認識の下、より効果のある事業実施に努める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職年金及び遺族年金			新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費			事業所管課		総務部職員室職員厚生課			
	項	総務管理費			連絡先		(078)918-5007			
	目	恩給及び退職年金費			自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 29 年度	
	事業	退職年金及び遺族年金			根拠法令・要綱等		○明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 ○明石市職員共済組合条例			
施策分野		6 行政経営分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上					委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族であり、「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」あるいは「明石市職員共済組合条例」に基づき支給する年金の受給者									
意図（どういう状態にしたいのか）										
条例に基づき退職年金又は遺族年金を支払う										

事業内容	退職年金及び遺族年金の計算および支給（退職年金1名・遺族年金2名）									
	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振込み(年4回) ・現況調査(年1回) 平成23年度 退職者年金受給者 1名 遺族年金受給者 2名 平成24年度 退職者年金受給者 1名 遺族年金受給者 2名 平成25年度(見込) 退職者年金受給者 1名 遺族年金受給者 2名 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,791	2,975	7,766	0	0	0	7,766				
24当初予算	3,858	1,680	5,538	0	0	0	5,538	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,858	1,680	5,538	0	0	0	5,538	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	3,858	2,075	5,933	0	0	0	5,933	任期付	0.00	合計	0.25

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		3,858		合計		3,858

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-003	事務事業名	退職年金及び遺族年金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
国の恩給法に基づいた条例により支給を行っている。年金支給事務については、年金の受給者の生活安定の基盤として欠かせない重要なものである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の恩給法をに基づいた条例により支給を行っているものであり、年金受給権者が生存している期間は、事業の継続は必ず必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	OJTシステム推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 001					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容							
	款	総務費			事業所管課		総務部職員室人材開発課					
	項	総務管理費			連絡先		(078)918-5818					
	目	研修厚生費			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 20 年度		
	事業	OJTシステム推進事業			根拠法令・要綱等		地方公務員法					
施策分野		6 行政経営分野			実施方法		直営		○	補助・助成	その他	
個別計画		人事制度改革基本計画					委託				指定管理	
6-4 組織力・職員力の向上												

事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石市職員											
意図（どういう状態にしたいのか）												
職場における部下の指導・育成を活性化し、職員の意欲・能力の向上を図る。												

事業内容	【毎年実施】 ・部下を持った管理・監督職員が、部下指導・育成に有効なOJTの手法を習得し、効果的なOJTを実践できる能力の向上を図るために、「OJTスキルアップトレーニング」を実施する。（平成23年度1回実施、平成24年度1回実施、平成25年度1回実施） ・新規採用職員のエルダー職員を対象に、指導者としての心構えや、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。また、新規採用職員の指導育成のツールとして指導計画書及び指導育成記録を活用する。											
	【平成23年度】 ・「人材育成評価制度」を管理職に加え、係長級に導入した。											
	【平成24年度】 ・「人材育成評価制度」を主任級まで拡大して実施した。 ・人材育成の柱と位置づける「人材育成評価制度」を活用し、職場での実践トレーニング(OJT)の円滑かつ効果的な実施方法の構築に取り組んだ。 ・OJTスキルアップトレーニングに加え、人材育成評価制度の評価結果を参考に、特に部下の指導育成への支援が必要な管理・監督職を対象として、OJT強化支援研修を新たに実施した。											
	【平成25年度】 ・「人材育成評価制度」を行政職3級職(3級在級6年目以上の者)まで拡大して実施する。 ・様式の見直し等による効率化及び負担感の軽減により、制度の定着を図るほか、より効果的なものとするため、被評価者及び所属長へ今年度の取り組み状況について聞き取り調査を行う。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,168	8,335	11,503	0	0	0	11,503	正規	0.95	パート	0.00
24当初予算	4,655	8,240	12,895	0	0	0	12,895	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,569	8,240	11,809	0	0	0	11,809	任期付	0.10	合計	1.05
25当初予算	4,395	8,145	12,540	0	0	0	12,540				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修生通所旅費	13		25	旅費	研修生通所旅費
委託料	研修実施委託料(外部講師)	3,556	4,380	委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,380	
	合計		3,569		合計		4,395

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-001	事務事業名	OJTシステム推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	係長級職員に対する研修の実施	OJTスキルアップトレーニング研修を実施し、OJTスキルの向上を図る。	人	23	22	24
	新規採用職員のエルダー職員に対する研修の実施	新規採用職員の指導育成担当職員(エルダー職員)に研修を実施し、OJTのスキルアップを図る。	人	66(所属長26人を含む。)	45(所属長20人を含む。)	65(所属長29人を含む。)
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<p style="text-align: center;">現状の課題・今後の事業展開方針等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場での部下の指導育成を図ることは、計画的、効果的な人材の育成に最も重要である。このため、人材育成評価制度を年次的、段階的に対象職員を拡大し、人材育成評価制度の適正な運用や活用に取り組む。 ・OJT手法を習得する研修を実施するとともに、特に新規採用職員に関しては、職場のエルダー職員による指導を計画的、重点的に実施していく。 					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	能力開発支援事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等			地方公務員法			
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画								
			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員として必要不可欠な知識、職階ごとに求められる資質や能力を習得する。 ・地方分権の進展に対応できるよう、少数精鋭にふさわしい職員の能力向上を図る。

事業内容	【毎年実施】	<ul style="list-style-type: none"> ・人材開発課主催の研修実施 [平成23年度実績 年間36研修] [平成24年度実績 年間38研修] [平成25年度予定 年間31研修] ・階層別研修(新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など)、基礎意識・能力研修(メンタルヘルス研修、公務員倫理研修など)、課題に応じた能力開発研修(問題解決能力養成研修、コミュニケーション研修など) ・他実施機関への研修生派遣 [平成23年度実績 年間189人] [平成24年度実績 年間149人] [平成25年度予定 年間180人] 派遣機関(自治大学校、国土交通大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会など)
	【平成23年度】	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員の法務実務能力向上を図る法令実務研修を実施するなど、自治体職員に不可欠な法務能力(地方自治法、行政法など)に係る研修を実施した。
	【平成24年度】	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成評価制度の結果を活用し、職員一人ひとりが「強み・弱み」を把握し、自主的・主体的に能力開発ができるよう評価制度と連携した研修体系を検討した。 ・問題解決能力や政策形成能力の向上を図り、より実践的で対応力のある職員を育成するために、民間企業へ職員を派遣した。
	【平成25年度】	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成評価制度の結果を活用し、職員一人ひとりが「強み・弱み」を把握し、自主的・主体的に能力開発ができるよう評価制度と連携した研修体系を検討する。 ・法務能力の向上を図るため、「自治体基本法務研修」を実施する。自治体基本法務検定のテキストを使用した講義と効果測定のために検定試験を活用する。 ・技能労務職員を対象とした研修の見直しなど、職員研修の充実を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	13,708	12,680	26,388	0	0	0	26,388	正規	1.40	7/11/1	0.00
24当初予算	14,924	12,540	27,464	0	0	726	26,738				
24決算	13,112	12,540	25,652	0	0	0	25,652	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	11,229	12,400	23,629	0	0	726	22,903	任期付	0.30	合計	1.70

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費	明細	25年度当初予算事業費	明細	金額
報償費	外部研修講師謝礼	1,100	25年度当初予算事業費明細	報償費	外部研修講師謝礼	1,159	
旅費	研修生通所旅費	3,499		旅費	研修生通所旅費	2,445	
需用費	研修用テキスト、消耗品費	236		需用費	研修用テキスト、消耗品費	693	
役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料	35		役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料	224	
委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,906		委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,280	
その他		3,336		その他		2,428	
合計		13,112		合計		11,229	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-002	事務事業名	能力開発支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	必修研修の受講時期の選択制導入による受講希望者数	求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができる	人	1838	2,062	2,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市職員の能力の傾向や育成課題に応じた研修体系に随時見直し、少数精鋭体制にふさわしい職員を育成する。 ・限られた予算内で、派遣研修を積極的に活用し、専門的な能力向上を図る。 ・派遣研修修了者を内部研修の講師として活用し、知識の還元及び予算の削減など、効率的な事業実施を図る。 				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	意識改革促進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	根拠法令・要綱等	地方公務員法						
個別計画	人事制度改革基本計画		実施方法	直営		○	補助・助成	その他	
				委託	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	職員が、固定観念や前例踏襲にとらわれることなく、市民基点の姿勢と能力発揮への意識改革を図る。
	事業内容	<p>【毎年実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主研究グループに対する支援 [平成23年度:11グループ] [平成24年度:9グループ] [平成25年度:9グループ] <p>【平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の自発的な能力開発を支援するため、「資格・免許取得支援制度」「国内自主企画研修」を実施した。 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き「資格・免許取得支援制度」「国内自主企画研修」を実施した。 ・固定観念を破り、より市民本位の意識を高めるとともに、自らの職務に対する使命感や責任感を自覚し、主体的・積極的に自己研鑽に取り組むように、職員セミナー（講演会）を実施した。 <p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本格的な地域主権時代の到来に対応し、自律した職員を育成するため職員改革セミナーを実施する。 ・より一層の市民サービスの向上を図るため、また、職員改革の一環として、改革・改善への意欲のある職員が、事業化を前提とした新規事業の立案に取り組む「政策立案プロジェクトチーム」の設置及び支援に取り組む。 ・「がんばる職員」が一層がんばり、「がんばる職員」を一人でも増やすための取り組みとして、新たな職員表彰制度を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	219	3,105	3,324	0	0	0	3,324	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,115	3,070	4,185	0	0	0	4,185	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	184	3,070	3,254	0	0	0	3,254	任期付	0.05	合計	0.40
25当初予算	1,215	3,035	4,250	0	0	0	4,250				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	150		報償費	外部研修講師謝礼	800
旅費	国内自主企画研修旅費	0	旅費	国内自主企画研修旅費	305		
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	10		
使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	22	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	100		
負担金補助及び交付金	資格・免許取得支援助成金	12					
合計			184	合計			1,215

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-003	事務事業名	意識改革促進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	資格・免許取得支援制度の利用者数	職員の自発的な学習を推進し職務遂行能力の向上を図るため、行政活動運営に役立つ資格・免許の取得を目指す職員に対して検定料等の助成を行う。	人	5	3	0
	職員改革セミナーの実施	固定観念を破り、より市民本位の意識を高めるとともに、自らの職務に対する使命感や責任感を自覚し、主体的・積極的に自己研鑽に取り組むよう職員の意識改革を図る。	人	—	120	700
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、職員の固定観念からの脱却や市民基点の意識、能力発揮への意識改革が必要であり、事業の不可欠性及び有効性は極めて高い。</p> <p>職員一人ひとりがそれぞれの階級に応じ、「明石市人材育成基本方針にある目指すべき職員」、「時代の変化を敏感に察知し市民の視点に立って考え新たな課題に挑戦する職員」となるため、職員の意識改革を図っていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	能力向上特別支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	研修厚生費					
	事業	能力向上特別支援事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	6-4 組織力・職員力の向上		連絡先	(078)918-5818			
個別計画	人事制度改革基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	地方公務員法 能力向上特別プログラムに関する要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に支障がある職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	意欲・能力の低下の原因や職務遂行状況を審査し、効果的な教育プログラムにより、職務遂行能力の改善を図る。
事業内容	対象（誰を・何を）	
	特別プログラムの適用・判定を公平かつ公正に行うため、職務遂行能力を審査し、人材開発課による個別プログラムと、所属による職場プログラムを組み合わせ、人材開発課と所属の双方が連携しながら取り組んでいく、「能力向上特別プログラム」を実施する（民間トレーナーに委託せず、H20,22の実施により蓄積したノウハウを活用し、人材開発課職員が指導予定）。 ※H23,24,25は該当者なし	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	7,355	7,355	0	0	0	7,355	正規	0.85	パート	0.00
24当初予算	91	7,270	7,361	0	0	0	7,361	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	7,270	7,270	0	0	0	7,270	任期付	0.05	合計	0.90
25当初予算	91	7,185	7,276	0	0	0	7,276				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	審査会委員に対する謝礼	0		報償費	審査会委員に対する謝礼	91
	合計		0	合計	91		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-004	事務事業名	能力向上特別支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響(悪い影響)を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。対象職員について、所属と人材開発課が連携して取り組むことにより、一定の職務遂行能力の改善を図ることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・当該事業は、職員を個別に面談、指導、育成していく必要があり、数量的な効率性は決して高いとは言えない。しかしながら、そのまま放置すれば、逆にその職員の労働価値が失われるだけでなく、組織に対して負の影響を与えるため、不可欠性及び有効性は極めて高い。 ・対象職員の意欲・能力を向上させるため、人材開発課と所属の双方が連携しながら、適切な「能力向上特別プログラム」に取り組み、プログラム実施後の対象職員の意欲・能力の改善状況を勘案し、人事課との連携(適正配置、希望降格等)を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	職員研修センター管理運営事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				地方公務員法		
		6-4 組織力・職員力の向上							
個別計画	人事制度改革基本計画		実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用し、意欲と能力のより一層の向上と活用を図れるように維持・管理する。

事業内容	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)	①工事・修繕関係 [平成23年度:玄関タイル195、フェンス扉等 97、平成24年度:センター修繕 149] ②管理運営委託関係 [平成23年度:機械警備 158、清掃業務 448、消防設備 32、平成24年度:機械警備 157、清掃業務 450、消防設備 32] ③光熱水費 [平成23年度:電気 447、水道 21、平成24年度:電気470、水道21]
	【課運営費】(単位:千円)	・平成23年度:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費) 666、使用料 161 ・平成24年度:旅費 55、消耗品費等(消耗品、食糧費)528、使用料 203
	【平成25年度見込み】(単位:千円)	工事・修繕関係 [センター修繕 1,100] 管理運営委託関係 [機械警備 158、清掃業務 491、消防設備 32] 光熱水費 [電気519、水道23] 課運営費 [旅費 150、消耗品費等(消耗品、食糧費)533、使用料 218、備品購入費 130]

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,283	5,125	7,408	0	0	0	7,408	正規	0.45	パート	0.00
24当初予算	2,501	5,080	7,581	0	0	0	7,581	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,068	5,080	7,148	0	0	0	7,148	任期付	0.50	合計	0.95
25当初予算	3,354	5,035	8,389	0	0	0	8,389				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	56		旅費	近接地旅費	150
需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,170	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	2,175		
委託料	センター管理委託料	639	委託料	センター管理委託料	681		
使用料及び賃借料	コピー使用料	203	使用料及び賃借料	コピー使用料	218		
			備品購入費	マイク等購入費	130		
	合計		2,068	合計		3,354	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-005	事務事業名	職員研修センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>内部研修会場としての職員研修センター（研修施設）を所有することは、研修の企画・運営上（日程の融通性や使用料等）不可欠性及び有効性、効率性が極めて高い。</p> <p>しかし、現施設は建設以来20年以上が経過しているため、今後、維持補修に係る経費が相当かかると見込まれる。また、研修室は3階にあり、バリアフリー対応がなされていないため、車椅子の職員等が利用できないという課題もある。これらの課題に対応できる研修室として使用できる施設への移転を検討している。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。